

一般社団法人日本鉄リサイクル工業会

第 51 回通常総会

2026 年 6 月 13 日(土) 13 時

一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
於 グランドニッコー東京台場
東京都港区台場 2-6-1

七月一日は鉄スクラップの日

一般社団法人日本鉄リサイクル工業会
第 51 回通常総会 次第

日 時 2026 年 6 月 13 日(土) 13 時～14 時

場 所 グランドニッコー東京台場

東京都港区台場 2-6-1

司 会 寺島 清孝(常務参与)

会長挨拶 木谷 謙介

議長選出

議 題

第 1 号議案 議事録署名人選任の件

第 2 号議案 2025 年度事業報告書(案)承認の件

第 3 号議案 2025 年度決算報告書(案)承認の件

第 4 号議案 定款の改訂(案)承認の件

第 5 号議案 2026 年度事業計画書報告の件

第 6 号議案 2026 年度予算書報告の件

第 7 号議案 役員選任の件

第 8 号議案 議事事項について、その趣旨に反しない範囲において字句の修正を会長に委任の件

2025 年度事業報告書(案)

1. はじめに

2025 年度の我が国の経済は、米国の関税政策により製造業への下押し影響があったものの、企業の設備投資と物価上昇局面ながらも底堅い個人消費に牽引されて緩やかな回復が続きました。

当工業会が属する鉄鋼業界では、内需は、資材高・人手不足等を理由に建設分野は減少となり、製造部門でも自動車分野で内外需に勢いを欠く等、総じて低調に推移しました。外需も、中国からの全世界向け鋼材輸出量が過去最高となった影響を受け、アジア向けを中心に日本からの鋼材輸出量は減少しました。これにより、2025 年度の国内粗鋼生産量は前年度比 3.2%減の 8,033 万トンと、4 年連続の減産となりました。

このような中、2025 年度の日本の鉄リサイクル業界では、内需は粗鋼生産量減少の影響で消費量が落ち込んだものの、外需は円安を背景に鉄スクラップ輸出が東南アジア向けを中心に増加し、前年比 10.6%増の 753 万トンとなりました。鉄スクラップの環境価値や重要性への認識が一層高まる中、2025 年度の平均価格（H2、関東・中部・関西 3 地区平均）は前年度比 2,400 円安の 41,900 円となったものの、引き続き高値圏での推移となりました。

日本鉄リサイクル工業会としては、2022 年度より取組みの方向性を、

- I. 全国 7 支部 9 委員会を通じた、会員企業の現状及び課題の把握
- II. 把握した課題解決に向けた方策の検討・実施
- III. 鉄スクラップの一層の循環促進についての行政や関連団体との議論・協議
- IV. 鉄リサイクル業界の社会的認知度の向上

の 4 つに整理し、2025 年度も各種会議においてはオンラインやハイブリッド形式をフルに活用し、積極的な事業活動を継続し、相応の成果を達成したと考えます。

2025 年度の具体的な事業活動につきましては以下をご参照頂きますが、会員各位の日頃のご支援、ご協力に関し、改めて御礼を申し上げます。

2. 事業概要

<主要取り組み事業>

I. 会員企業の現状と抱えている課題の把握

(1)「委員会、支部、部会の各種活動の活性化と連携強化」

当工業会が直面する諸課題についてタイムリーに把握・集約し、会員の意見等を十分に踏まえた的確な対応を図るために、臨時も含めて運営委員会を年6回開催し、各支部長ならびに委員会委員長から会員各社の現状や抱えている課題の把握に努め、課題解決に向けた対応が図られるよう検討を行った。

加えて、支部・部会においても、定例のイベントに加え、独自の講演会・勉強会・研修会の開催や、個別ニーズに応じた独自組織の運営等を行った他、製鉄メーカーの賛助会員を交えて連携強化を図った。

(2)「鉄スクラップの新名称の検討」

2020年10月、菅元総理の2050年カーボンニュートラル宣言以降、脱炭素や循環経済の実現を国家戦略として着実に推進すべく関係閣僚会議等にて議論が進められている。このような中で、鉄スクラップの環境価値は一層高まっており、今後は製品としての鉄スクラップに対し品質の高度化が求められることが想定されている。

2025年6月の第30回全国大会(札幌)において会長より製品としての鉄スクラップの新名称につき検討してはとの提案があった。以降、新名称検討の可否につき各支部を通じ会員のご意見を伺ったところ、特段の異論はなく、2026年3月の運営委員会、理事会にて新名称を検討することが了承された。

【本部他】

II. 把握した課題解決に向けた方策の検討・実施

III. 鉄スクラップの一層の循環促進についての行政や関連団体との議論・協議

IV. 鉄リサイクル業界の社会的認知度向上に向けた各種情報発信

上記Ⅱ～Ⅳに向けた2025年度の各委員会活動の主な概要は、以下の通りです。

<総会、理事会及び委員会活動>

(1)第50回通常総会(2025年6月5日(木) 於:グランドメルキュール札幌大通公園)

- 第1号議案 議事録署名人選任の件
- 第2号議案 2024年度事業報告書(案)承認の件
- 第3号議案 2024年度決算報告書(案)承認の件
- 第4号議案 2025年度事業計画書報告の件

- 第5号議案 2025年度予算書報告の件
第6号議案 役員選任の件
第7号議案 議事事項について、その趣旨に反しない範囲において字句の修正を
会長に委任の件

(2)理事会(6回)

◆第179回理事会(2025年5月14日)【ハイブリット開催】

[報告事項]

- (1)代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告
- (2)各支部の活動報告・直近のトピックス及び各委員会の活動状況の報告
 - ①第35回全国大会(北海道支部主催)開催の準備状況
- (3)その他

[審議事項]

- (1)2024年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)
- (2)役員を選任について
- (3)感謝状贈呈候補者(案)
- (4)第50回通常総会次第(案)
- (5)臨時理事会(6月5日開催)審議事項(案)
- (6)委員の交代(案)
- (7)その他

◆臨時理事会(2025年6月5日)

[審議事項]

- (1)業務執行理事・副会長の選定の件

◆臨時理事会(2025年9月24日)

[報告事項]

- (1)代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告
- (2)最近の活動状況及び主なトピックスについて
 - ①「適正ヤード推進委員会」の検討状況
 - ②経産省サーキュラーパートナーズ(CPs)鉄鋼WGについて
 - ③米国出張関連
- (3)その他
 - ①今後のスケジュール等について

[審議事項]

- (1)鉄スクラップの新名称の検討について
- (2)役員交代(案)

◆第 180 回理事会(2025 年 11 月 26 日)

[報告事項]

- (1)最近の活動状況及び主なトピックスについて
 - ①各支部 2026 年「新年賀詞交歓会」の開催日時
 - ② 2026 年「新年賀詞交歓会」(本部・関東支部共催)の開催要領について
 - ③ 各支部 2026 年「定時総会」の開催日時
 - ④第 36 回全国大会(関東主催)開催の準備状況
 - ⑤「適正ヤード推進委員会」について
- (2)経産省サーキュラーパートナーズ(CPs)鉄鋼 WG について
- (3)BIR コンベンション(バンコク)出張報告
- (5)普通鋼電炉工業会との懇談会開催(11 月 25 日))
- (6)その他

[審議事項]

- (1)2025 年度中間決算(案)について
- (2)その他

◆臨時理事会(2026 年 3 月 18 日)【オンライン開催】

[報告事項]

- (1)廃掃法改正に関する経過報告と今後の進め方について

◆第 181 回理事会(2026 年 3 月 25 日)【ハイブリット開催】

[報告事項]

- (1)代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告
- (2)最近の活動状況報告および主なトピックスについて
 - ①第 36 回全国大会(関東支部主催)開催の準備状況
 - ②2026 年度「各支部定時総会」の開催
 - ③「適正ヤード推進委員会」の検討状況
 - i)廃掃法改正に関する動向
- (3)その他
 - ①経産省サーキュラーパートナーズ(CPs)鉄鋼 WG について
 - ②今後のスケジュール等について

[審議事項]

- (1)2026 年度事業計画(案)及び 2026 年度収支予算(案)について
- (2)鉄スクラップの新名称の検討可否について
 - ①各支部での検討状況
 - ②今後の進め方
- (3)ハラスメント規定について
- (4)人事案件
- (5)その他

(3)運営委員会

<委員会活動・事業>

運営委員会は他の委員会の総括委員会に位置付けられており、当工業会の運営等全般に関する諸案件について対応。

- (1)工業会の事業計画、事業報告及び予算に係る事項の検討
- (2)工業会の基本方針、コンプライアンスに係る事項の検討
- (3)各支部、委員会活動の調整、支援に係る事項の検討
- (4)関係省庁、関係団体との折衝、連携に係る事項の検討

<委員会開催>(6回)

◆2025年度第1回運営委員会(2025年5月8日)【ハイブリット開催】

[報告事項]

- (1)各支部の活動報告・直近のトピックス及び各委員会の活動状況の報告
 - ①第35回全国大会(北海道支部主管)開催の準備状況
 - ②2025年度各支部「定時総会」の開催
- (2)その他

[審議事項]

- (1)2024年度事業報告書(案)及び2024年度決算報告書(案)
- (2)理事の交代(案)
- (3)役員を選任について(案)
- (4)感謝状贈呈候補者(案)
- (5)第50回通常総会次第(案)
- (6)第180回理事会(6月5日開催)審議事項(案)
- (7)委員の交代(案)
- (8)その他

◆2025年度第2回運営委員会(2025年9月12日)【ハイブリット開催】

[報告事項]

- (1)各支部ならびに各委員会の活動状況報告及び直近のトピックス
 - ①「適正ヤード推進委員会」について
- (2)経産省サーキュラーパートナーズ(CPs)鉄鋼WGについて
- (3)その他
 - ①米国出張関連
 - ②今後のスケジュール等について

[審議事項]

- (1)鉄スクラップの新名称の検討について
- (2)委員の交代(案)
- (3)その他

◆2025年度第3回運営委員会(2025年11月20日)

[報告事項]

- (1)各支部の活動報告・直近のトピックス及び各委員会の活動状況の報告

- ①各支部 2026 年「新年賀詞交歓会」の開催日時
 - ②2026 年「新年賀詞交歓会」(本部・関東支部共催)の開催要領について
 - ③各支部 2026 年「定時総会」の開催日時
 - ④第 36 回全国大会(関東主催)開催の準備状況
 - ⑤「適正ヤード推進委員会」について
 - (2)経産省サーキュラーパートナーズ(CPs)鉄鋼 WG について
 - (3)ReMA 訪問報告(米国)
 - (4)BIR コンベンション報告(バンコク)
 - (5)2025 年度 HS コードの改訂について
 - (6)その他
 - ①鉄スクラップの新名称の検討可否について
- [審議事項]
- (1)2025 年度中間決算(案)について
 - (2)その他

◆臨時運営委員会(2026 年 1 月 30 日)【オンライン開催】

[報告事項]

- (1)廃掃法改正に関する検討状況と今後の対応

◆2025 年度第 4 回運営委員会(2026 年 3 月 11 日)【ハイブリット開催】

[報告事項]

- (1)各支部の活動報告・直近のトピックス及び各委員会の活動状況の報告
- (2)「適正ヤード推進委員会」の検討状況
 - ①廃掃法改正に関する動向

◆臨時運営委員会(2026 年 3 月 17 日)【オンライン開催】

[報告事項]

- (1)直近のトピックス
 - ①第 36 回全国大会(関東支部主催)開催の準備状況
 - ②2026 年度「各支部定時総会」の開催
- (2)その他
 - ①経産省サーキュラーパートナーズ(CPs)鉄鋼 WG での検討状況

[審議事項]

- (1)2026 年度事業計画(案)及び 2026 年度収支予算(案)
- (2)鉄スクラップの新名称の検討可否について
 - ①各支部での検討状況
 - ②今後の進め方
- (3)ハラスメント規定について
- (4)人事案件
- (5)その他

(4)財務委員会

<委員会活動・事業>

支部、部会を含めた工業会全体の財務状況把握、在り方の検討。
特に、剰余金が減少傾向にある中、決算の健全性を高めるための収支改善策を議論した。

<委員会開催> (3回)

- ◆2025年度 第1回 財務委員会(2025年5月2日)【ハイブリッド開催】
 - (1)2024年度決算(案)について
 - (2)その他

- ◆2025年度 第2回 財務委員会(2025年11月14日)【ハイブリッド開催】
 - (1)2025年度中間決算(案)について
 - (2)その他(懇親会開催)

- ◆2025年度 第3回 財務委員会(2026年3月9日)【リモート開催】
 - (1)2026年度予算(案)について
 - (2)その他

(5)商社流通委員会

<委員会活動・事業>

鉄スクラップの国内流通や輸出に係る全般的な情報を収集・発信することにより工業会活動の支援を行った。今期は、経済産業省より提示された輸出貿易品目コード見直しの提案に関し、鉄スクラップ輸出の実情を踏まえ議論を行った。また、第2回目の委員会では廃掃法改正案に関しても議論を行った。

<委員会開催> (2回)

- ◆2025年度第1回商社流通委員会(2025年6月18日)
輸出貿易品目コードの見直しに関し、港湾委員会と合同委員会を開催(ハイブリッド)し、議論を行った。

- ◆2025年度第2回商社流通委員会(2026年3月19日)
輸出貿易品目コードの見直し、廃掃法改正案等に関し、港湾委員会と合同委員会を開催(ハイブリッド)し、両案件を中心に議論を行った。

(6)業務対策委員会

<委員会活動・事業>

(1)労働安全衛生講習の動画配信

講師:産業振興(株)安全環境防災部長

講習テーマ:①守り守らせる安全訓 ②リスクアセスメント ③熱中症予防対策と救急措置

(2)会員への労働安全衛生活動支援

①労働安全衛生対策関連の情報の提供

中災防機関誌より特集記事をHP会員ページへ掲載等(毎月)

②危険体験学習会を開催(2025年10月3日)

参加者22名(うち報道関係者1名) 於:(株)白川商店

③労働安全ポスターを作成・配布。標語として「危険の芽 摘んで安全 咲く笑顔」を選定

④過積載防止ポスターを作成・配布し、会員各社への啓発と注意喚起を実施 過積載ポスターの塗り絵コンテスト」を実施、80応募作品から1位～3位を表彰

⑤業界独自の労働災害・事故事例の収集調査を実施。結果をHP会員ページに掲載。また災害・事故対策好事例調査を併せて実施

(3)災害団体保険の加入者募集。電子申請を推進

(4)適正な鉄スクラップ回収処理に資する対応

「金属リサイクル伝票の電子化」のシステム構築・運用開始

<委員会開催>(3回)

◆2025年度第1回業務対策委員会(2025年8月7日)【ハイブリット開催】

(1)2025年度事業計画への具体的取組みについて

①2025年度事業計画について

②労働安全衛生講習の動画作成、配信(会員向けHP掲載)について

③危険体験学習会の開催について

④労働災害・事故事例調査及び災害安全対策好事例調査の実施について

⑤安全ポスター及び過積載防止ポスターの制作について

・2025年版「過積載ポスター」の塗り絵コンテストの実施について

⑥災害共済団体保険「東京海上日動火災保険(株)」について

⑦金属リサイクル伝票の電子化の運用状況について

⑧その他

(2)情報交換

◆2025年度第2回業務対策委員会(2025年10月27日)【ハイブリット開催】

(1)2025年度事業計画への具体的取組みについて

①労働安全衛生講習の動画作成、配信(会員向けHP掲載)について

②「労働災害・事故事例調査」「災害・事故対策好事例調査」経過報告について

③金属業界における産業事故、地震・台風等の自然災害による被害、防災関連法

違反発生時における対応について【リマインド】

- ④危険体験学習会の開催結果報告
- ⑤安全ポスター及び過積載防止ポスターの制作について
 - ・2025年版「過積載ポスター」の塗り絵コンテストの実施について
- ⑥「災害共済団体保険」について
- ⑦金属リサイクル伝票の電子化について
- ⑧その他

(2) 情報交換

◆2025年度第3回業務対策委員会(2026年1月27日)【ハイブリット開催】

(1) 2025年度事業計画への具体的取組みについて

- ①団体保険(施設賠償、労働災害総合、VIP)の契約更新について
- ②「金属リサイクル伝票」の電子化の状況について
- ③2025年度労働災害・事故事例調査の結果について
- ④2025年度労働安全衛生講習の動画作成、配信(会員向けHP掲載)について
- ⑤2025年版「過積載ポスターの塗り絵コンテスト」の選考について
- ⑥2026年度事業計画(案)及び予算(案)について
- ⑦その他

(2) 情報交換

(7)環境委員会

<委員会活動・事業>

(1) 一般(学生等)向けの業界紹介(環境PR)コンテンツ制作

一般(学生等)に理解しやすい業界PR素材「うまれかわる鉄」(動画及びパンフレット)を制作。若い世代をターゲットとし当業界の理解促進を目的とする。

(2) 外部専門機関の講師による委員会内での講演・勉強会

合同会社デロイトトーマツ シニアマネジャー 浅野長仁様、コンサルタント 薛芳様をお招きして、勉強会「トランプ関税と米国・日本の鉄スクラップ業界へ与える影響」を実施した。

(3) 2025年度環境委員会主催「定例講演会」

事前録画した講演動画を期間限定【2026年3月9日(月)～3月27日(金)】でYouTubeにて会員に公開した。内容は以下の通り。

【講演1】

トランプ関税と米国・日本の鉄スクラップ業界へ与える影響

～トランプ第2次政権樹立による鉄リサイクル業への影響第2弾「トランプ関税編」～

講師: 合同会社デロイトトーマツ シニアマネジャー 浅野長仁様

【講演 2】

GX を取り巻く環境と鉄リサイクル業界における戦略

～GX(グリーン トランスフォーメーション)は鉄リサイクル業に～追い風となるか～

講師:東京海上日動火災保険株式会社 GX 室 ユニットリーダー 南谷紗友理 様

【講演 3】

資源循環政策に関する最近の動向について

～再資源化事業化高度化法、ヤード問題に向けた法制化等 加速化する資源循環政策～

講師:環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課課長補佐(総務課資源循環制度企画官併任) 山田浩司 様

<委員会開催>(3回)

◆2025 年度第 1 回環境委員会(2025 年 7 月 31 日)【ハイブリッド開催】

- (1)新委員ご紹介
- (2)2025 年度事業の進捗状況について
- (3)各種法制度改正等に向けた関係省庁における検討状況について

◆2025 年度第 2 回環境委員会(2025 年 12 月 12 日)【ハイブリッド開催】

- (1)勉強会 ～トランプ関税の詳細と鉄スクラップ業界への影響～
講師:合同会社デロイトトーマツ シニアマネジャー 浅野長仁 様
- (2)2025 年度事業の進捗状況について
- (3)次年度事業計画について意見交換

◆2025 年度第 3 回環境委員会(2026 年 2 月 18 日)【ハイブリッド開催】

- (1)2025 年度事業の進捗状況について
- (2)次年度事業計画について
- (3)情報交換、事務局からの連絡事項

(8) 広報委員会

<委員会活動・事業>

(1)鉄スクラップの環境価値CO2マイナス1.28tピンズを制作

日本鉄鋼連盟がISO規格に準拠して5年毎に見直しを行っている鋼材ごとの LCI データ及びその計算の前提となる鉄スクラップのLCIデータに基づき算出している「鉄スクラップの環境価値」の数値(鉄鋼製造1tあたりCO2マイナス1.39t)が2024年12月にCO2マイナス1.28tに更新されたことにより、新たにCO2マイナス1.28tのピンズを制作。2025年5月、会員各事業所宛て1個を発送した。

(2)鉄スクラップの環境価値CO2マイナス1.28tの15秒PR動画を制作

既存の動画素材を活かし、AI によるナレーションを新たに追加して鉄スクラップの環境価値 CO2 マイナス 1.28t の 15 秒 PR 動画を制作した。2025 年 6 月 5 日開催「第 35 回全国大会(北海道支部主管)」にて公開。

同時に 2025 年 6 月 5 日～7 月 5 日に YouTube 広告、TVer 広告で全国配信した。

(3) 工業会創立 50 周年記念会員章プレート

工業会創立50周年を記念して金属製「一般社団法人日本鉄リサイクル工業会」会員章プレートを製作。2025年7月、工業会正会員及び賛助会員宛て発送した。

(4) メール配信サービス

メール配信サービス「ブラストメール」を利用。各支部事務局より、会員メールリストを収集し登録、2025 年 7 月 29 日より配信を開始。工業会主催の催事案内、HP 更新など各種情報を発信。

(5) PR ツールを改訂

前述の通り、2024 年 12 月に CO2 マイナス 1.28t に更新されたことに伴い、工業会ホームページ 内会員向け情報欄に掲載している各種 PR ツール(ロゴマーク、図案、環境編動画、イメージ イラスト)を“CO2 マイナス 1.28t”バージョンに修正した。

(6) 「週刊エコノミスト」へ広告掲載

週刊エコノミスト (2025 7/22・29 合併号) に鉄スクラップの環境価値 PR 広告「活かして、へらす」のロゴマークを CO2 マイナス 1.28t に修正し掲載した。

(7) 木谷会長 定例記者会見

理事会終了後に業界紙、一般紙記者による木谷会長の定例記者会見を開催。

(2025 年 5 月 14 日、9 月 24 日、11 月 26 日、2026 年 3 月 25 日/計 4 回実施)

(8) 業界紙記者による市況解説動画を制作、工業会ホームページ掲載

<2025 年 5 月、7 月、9 月、12 月/計 4 回実施>

(9) 第 21 回新発見セミナー21 実施

2026 年 3 月 12 日～13 日に富山、石川にて開催。参加会員 36 名。

大谷製鉄株式会社、コマツ栗津工場を見学。

(10) 鉄リサイクルニュース発行

198 号(2025 年 7 月 30 日発行)

主要記事: 第 50 回通常総会・第 35 回全国大会(北海道支部主管)開催

199 号(2026 年 2 月 27 日発行)

主要記事: 令和 8 年新年賀詞交歓会開催

(11) 会長と業界紙各社との 2026 年新春インタビュー実施(2025 年 12 月 10 日)

(12) 当工業会、官公庁からの周知依頼事項等各種情報を発信、HP 掲載

(13) 2026 年工業会カレンダーの作成・配布

<委員会開催> (4 回)

◆2025 年度第 1 回広報委員会(2025 年 8 月 25 日)【ハイブリッド開催】

(1) 新委員ご紹介

(2) PR 動画配信結果について

(3) 今年度事業の進捗状況について

(4) 次年度以降の事業について

◆2025年度第2回広報委員会(2025年11月17日)【ハイブリッド開催】

- (1)2026年度に向けた動画配信施策(案)について
- (2)関東支部鯖年会等若手社員による動画制作について
- (3)今年度事業の進捗状況について
- (4)鉄リサイクルニュースの電子化(PDF化)について

◆2025年度第3回広報委員会(2026年1月15日)【ハイブリッド開催】

- (1)2026年度予算案について
- (2)その他

◆2025年度臨時広報委員会(2026年1月29日)【ハイブリッド開催】

工業会関東支部鯖年会が主導する動画制作プロジェクトについて、制作会社からの説明を受け、広報委員会の予算使用および今後の進行スケジュールを検討するために開催。

(9)自動車リサイクル法委員会

<委員会活動・事業>

- (1)自リ法全般に関する運用状況把握及び関係省庁、関係機関との協議。特に、マテリアルリサイクル促進及びASR削減に向けた「資源回収インセンティブ制度」導入のために関係省庁・関係機関との協議を行う。
- (2)産構審・中環審自動車リサイクル合同会議に参加し、破砕業としての意見を具申。
- (3)経産省主導「資源回収インセンティブ制度WG」に参加し破砕業としての意見を発信。
- (4)環境省主導「産官学コンソーシアム」(自動車向け廃プラスチック使用に関する検討会)及び「自動車リサイクルのCN及び3Rの推進・質の向上に向けた検討会」に参加し、破砕業としての意見を発信。
- (5)自動車リサイクル促進センター(JARC)の評議委員として同センターの運営に関わる意見を進言(専務理事)。

<委員会開催> (2回)

◆2025年度第1回自動車リサイクル法委員会(2025年7月22日)

「資源回収インセンティブ制度」に関するアンケート1回目結果の説明及び、今後の進め方について関係者一同と議論をすすめる。

経産省、環境省、JARC等が参加。

◆2025年度第2回自動車リサイクル法委員会(2026年2月12日)

「資源回収インセンティブ制度」に関するアンケート2回目の結果説明及び、今後の進め方について関係者一同と議論をすすめる。

経産省、環境省、日本自動車工業会、JARC、JAERA、ART等が参加。

(10) 港湾委員会

<委員会活動・事業>

世界的な CN の流れから将来の鉄スクラップの需要増が見込まれる一方、国内では海上輸送のための船舶不足や陸上ではドライバー不足といった問題が顕在化している。港を中心として物流のあるべき姿を意識しながら活動をすすめた。国土交通省傘下のリサイクルポート推進協議会(国際資源循環部会)とも連携を取りすすめた。今期は、経済産業省より提示された輸出貿易品目コード見直しの提案に関し、鉄スクラップ輸出の実情を踏まえ議論を行った。また、第2回目の委員会では廃掃法改正案に関しても議論を行った。

<委員会開催>(2回)

◆2025年度第1回 港湾委員会(2025年6月18日)

輸出貿易品目コードの見直しに関し、商社流通委員会と合同委員会を開催(ハイブリッド)し、議論を行った。

◆2025年度第2回 港湾委員会(2026年3月19日)

輸出貿易品目コードの見直し、廃掃法改正案等に関し、商社流通委員会と合同委員会を開催(ハイブリッド)し、両案件を中心に議論を行った。

(11) 適正ヤード推進委員会

<委員会活動・事業>

2023年5月に「適正ヤード推進委員会」を特別委員会として設置されて以降、全国各支部の委員からの不適正ヤードの実態の報告を受けるとともに、オブザーバー参加する各省庁 - 経済産業省、環境省、警察庁 - と情報共有し、ヤード運営の適正化に向けた働きかけを行ってきた。

2025年6月には警察庁による金属盗対策法が成立・公布されるなど、活動は実効性をあげてきた。

<委員会開催>(2回)

◆第8回適正ヤード推進委員会(2025年8月27日)

- (1) 本部からの報告
- (2) 各委員からの最近の状況の報告
- (3) 関係省庁からのコメント
- (4) その他

◆第9回(臨時)適正ヤード推進委員会(2025年11月20日)

- (1) 警察相談専用電話(#9110)に関する警察庁の説明
- (2) 各委員からの最近の状況の報告
- (3) 関係省庁からのコメント
- (4) その他

(12) 廃掃法改正に関する活動について

環境省による廃掃法改正に関しては、2024年度以降、同省のヤード環境対策検討会への参加(5回)およびその後の廃棄物処理制度小委員会(8回)の傍聴に加え、同省との意見交換会の開催(5月29日、11月10日)等により情報収集に努めるとともに、当業界としての意見表明を行った。

2025年末に法案の詳細が判明して以降、環境省、経産省と頻繁に会合を持ち、当工業会の利益を十分に考慮するよう強い働きかけを行った。3月5日には環境省の環境再生・資源循環局長、経産省の金属課長との意見交換会を実施した。

その結果、法改正に際しては以下の内容を環境省、経済産業省との間で確認した。

- ・規制対象となる物品の名称には「有害」という呼称を用いない。
- ・不適正ヤード対策の実効性を高め、かつ金属スクラップヤードに関する課題解決に資するため、金属スクラップヤード全体を改正法の規制対象とする。
- ・全国を対象とする法令のため、必要最低限の規制(ナショナル・ミニマム)とする。
- ・政省令等で定める制度設計の検討プロセスには当工業会が委員として参画し、業界の知見や意見を反映する。
- ・規制導入により適正な中小業者に過度な負担がかからないよう配慮する。

(13) 国際的な活動 - 海外諸団体との交流について

2024年5月に国際ネットワーク委員会が発展的に廃止になった以降も、海外の関係諸団体との連絡は継続している。

2025年9月には会長と専務理事がワシントンのReMA(旧ISRI)本部を訪問し、ReMA会長(Ms. Wiener)との情報交換を行い、交流を図った。また、同年10月にはバンコクにて会長、専務理事、常務参与がBIR世界会議に参加。同日開催された世界業界団体会議にも招待を受ける形で出席した。

(14) 関係会議

(1) 第35回全国大会(北海道支部主管)

第35回全国大会は、2025年6月5日(木)にグランドメルキュール札幌大通公園にて開催、全国から約700名の参加を得て開催した。

(2) 2026年賀詞交歓会

2026年の賀詞交歓会(本部・関東支部共催)は、1月7日(水)にロイヤルパークホテルにて約580名の参加を得て開催した。

(3) 経済産業省・金属課長との意見交換会

12月11日(木)、経済産業省の金属課長と会長との間で、鉄鋼業界と鉄スクラップ加工業界の動向等につき意見交換を行った。今後も定期的に意見交換会を開催することとなった。

(4) 経産省 CPs 鉄鋼 WG への出席

2023年12月に発足した経産省の「サーキュラーパートナーズ」の鉄鋼WG(2024年11月設置)には工業会として2025年度も参画(9回)、当業界としての意見表明等を行った。鉄鋼WGでは2030年に向けての鉄スクラップの利活用拡大、将来に予想される高品位スクラップ不足を回避するための方策等につき検討を行った。また、鉄鋼WGの上部組織である「ビジョン・ロードマップ検討WG」は2回開催され、鉄鋼WG等の領域別WGよりロードマップの進捗状況等につき報告があった。

(5) 普通鋼電炉工業会との懇談会

11月25日(火)、普通鋼電炉工業会と当工業会の正副会長による懇談会が開催され、小形棒鋼の需給動向に関する報告や、不適正ヤード問題等に関する情報交換が行われた。

3. 庶務事項

(1) 会 員(2026年3月31日現在)

正会員	684社(専業667、商社16、海外1)
正会員登録事業所	171事業所(専業135、商社36)
賛助会員	115事業所

(2) 役 員 等(2026年3月31日現在)

会 長	1名
副 会 長	4名
専務理事	1名
理 事	3名(会長、副会長、専務理事を除く)
監 事	2名
顧 問	2名
支 部 長	7名
委 員 長	9名
運営委員	17名(含む委員長、以下同様)
財務委員	7名
商社流通委員	12名
業務対策委員	15名
環境委員	11名
広報委員	12名
自動車リサイクル法委員	10名
港湾委員	9名
適正ヤード推進委員	14名

(3) 関係機関への委員派遣

①一般社団法人日本鉄源協会

i)副会長、理事、監事、運営委員会・需給流通委員会等委員派遣 (会長他)

③ 経済産業省、環境省

i)経済産業省「産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルWG」委員 (専務理事)

ii)環境省「中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会」委員 (専務理事)

③国土交通省「リサイクルポート推進協議会」運営委員 (専務理事)

④リサイクルポート推進協議会「国際資源循環部会」部会長他 (専務理事他)

⑤公益財団法人自動車リサイクル促進センター 評議員、総務委員 (専務理事他)

⑥一般社団法人日本自動車会議所、経済・産業委員会 委員 (専務理事)

⑦鉄リサイクル企業年金基金 理事 (専務理事)

(4) 関連団体の活動

(1) 一般社団法人日本鉄源協会

鉄スクラップ関連情報として、年1回「鉄源年報」、3ヵ月に1回「クォーターてつげん」、月1回「てつげん短信」をそれぞれ発行。

(2) リサイクルポート推進協議会、国際資源循環部会(国土交通省主管)

静脈物流における港湾(リサイクルポート)の果たすべき機能、特に大型船による鉄スクラップ輸出に向けた港湾インフラ整備に関し調査・検討・提言等を実施(港湾委員会)。2021年3月には国交省より石狩湾新港・整備事業(総事業費92億円)の新規採択を受ける。

(3) 鉄リサイクル企業年金基金

2026年3月末現在で実施事業所数 196 事業所、加入者数 6,967 名、受給者数 2,998 名、運用資産額(時価)約 104 億円となっており、関連諸事業を推進。

(5) 会員動向

区分	2024年度末 会員数	入会	退会	2025年度末 会員数
専業会員	800	7	5	802
商社会員	52	0	0	52
海外会員	1	0	0	1
賛助会員	117	1	3	115
(うち、製鉄メーカー)	(58)	(0)	(0)	(58)
計	970	8	8	970

注: 専業会員、商社会員には登録事業所を含む。

① 2025年度 新入会員

● 専業会員

<北海道支部>

有限会社河井商店 代表取締役 河井明良

株式会社鈴木商会函館事業所【登録事業所】

株式会社鈴木商会北見事業所【登録事業所】

<東北支部>

株式会社メタルセンター福島工場【登録事業所】

<中部支部>

株式会社広田商店 代表取締役 金島昌男

<中国四国支部>

株式会社エコ・ヒグチ 代表取締役社長 伊藤武巳
産業振興株式会社山口営業所【登録事業所】

●賛助会員

<関西支部>

株式会社 ONE LIVE 代表取締役 土肥容高

② 2025 年度 退会会員

●専業会員

<関東支部>

松岡商店

<中部支部>

株式会社丸杉
株式会社宮崎 高山リサイクルセンター

<中国四国支部>

株式会社フルサワ
有限会社金村商店

●賛助会員

<本部>

レジル株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社東京西支店八王子支社

<中国四国支部>

日鉄ステンレス株式会社

以上

2025年度 決算報告書(案)

第3号議案

収支計算書

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

< 収入の部 >

単位：円

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B)-(A)	% (B)/(A)
1. 基本財産運用益	0	132,000	132,000	-
2. 入会金収入	100,000	200,000	100,000	200%
3. 会費収入				
正 会 員 会 費	123,280,000	122,770,000	△ 510,000	100%
賛 助 会 費	6,220,000	6,170,000	△ 50,000	99%
期 中 加 入 会 費	0	100,000	100,000	-
独 自 会 費	24,499,000	16,445,501	△ 8,053,499	67%
(うち 委員会関係)	(700,000)	(0)	(△ 700,000)	(0%)
(うち 支部関係)	(15,430,000)	(9,477,200)	(△ 5,952,800)	(61%)
(うち 部会関係)	(8,369,000)	(6,968,301)	(△ 1,400,699)	(83%)
会費収入合計	153,999,000	145,485,501	△ 8,513,499	94%
4. 事業収入				
事 務 受 託 料	600,000	600,000	0	100%
出 版 物	800,000	484,000	△ 316,000	61%
事業収入合計	1,400,000	1,084,000	△ 316,000	77%
5. 全国大会・総会収入	7,871,000	9,071,690	1,200,690	115%
6. 雑収入				
受 取 利 息	213,000	440,203	227,203	207%
雑 収 入	760,000	2,592,696	1,832,696	341%
雑収入合計	973,000	3,032,899	2,059,899	312%
7. 資金調整項目				
償却原価法による利息計上額の調整		△ 3,640	△ 3,640	
当期収入合計 (X)	164,343,000	159,002,450	△ 5,340,550	97%
前期繰越収支差額	209,251,000	212,454,040	3,203,040	102%
(うち 本部)	(108,652,000)	(111,956,904)	(3,304,904)	(103%)
(うち 支部)	(49,439,000)	(49,325,250)	(△ 113,750)	(100%)
(うち 部会)	(51,164,000)	(51,171,886)	(7,886)	(100%)
収入合計 (Y)	373,594,000	371,456,490	△ 2,137,510	99%

< 支出の部 >

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B)-(A)	% (B)/(A)
1. 事業費				
本 部 運 営 費	12,760,000	9,278,203	△ 3,481,797	73%
支 部 運 営 費	73,289,000	61,921,160	△ 11,367,840	84%
(うち 部会)	(20,161,000)	(18,601,343)	(△ 1,559,657)	(92%)
運 営 委 員 会	20,220,000	15,335,193	△ 4,884,807	76%
財 務 委 員 会	3,900,000	2,840,138	△ 1,059,862	73%
商 社 流 通 委 員 会	200,000	45,982	△ 154,018	23%
業 務 対 策 委 員 会	6,750,000	3,875,782	△ 2,874,218	57%
環 境 委 員 会	5,304,000	3,523,425	△ 1,780,575	66%
広 報 委 員 会	27,955,000	22,928,671	△ 5,026,329	82%
自 動 車 リ サ イ ク ル 法 委 員 会	2,350,000	1,978,662	△ 371,338	84%
港 湾 委 員 会	1,860,000	306,694	△ 1,553,306	16%
出 版 物 費 用	800,000	95,392	△ 704,608	12%
全 国 大 会 ・ 総 会 関 係 費 用	16,090,000	14,701,468	△ 1,388,532	91%
(うち 開催支部)	(7,189,000)	(7,332,418)	(143,418)	(102%)
事業費合計	171,478,000	136,830,770	△ 34,647,230	80%

※2024年度より 運営委員会は適正ヤード推進委員会 及び 国際活動を含む

< 支出の部 >

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B)-(A)	% (B)/(A)
2. 本部管理費				
人件費				
給料手当	48,000,000	45,043,357	△ 2,956,643	94%
外部理事手当	500,000	540,000	40,000	108%
福利厚生費	7,000,000	6,877,029	△ 122,971	98%
退職給付引当資産積立支出	1,300,000	2,211,500	911,500	170%
人件費小計	56,800,000	54,671,886	△ 2,128,114	96%
事務所費				
借室料	9,610,000	9,592,740	△ 17,260	100%
共益費	3,960,000	3,923,028	△ 36,972	99%
機器賃借料	3,000,000	3,080,046	80,046	103%
事務所費小計	16,570,000	16,595,814	25,814	100%
旅費交通費	2,000,000	1,362,451	△ 637,549	68%
事務費				
通信費	680,000	755,098	75,098	111%
事務用品費	400,000	439,430	39,430	110%
消耗品費	1,500,000	273,119	△ 1,226,881	18%
印刷製本費	450,000	632,149	182,149	140%
図書費	600,000	456,460	△ 143,540	76%
会議費	200,000	112,904	△ 87,096	56%
他団体費等	120,000	120,000	0	100%
慶弔費	100,000	30,000	△ 70,000	30%
広報伝費	500,000	301,400	△ 198,600	60%
減価償却費	0	400,336	400,336	-
雑費	300,000	6,642,293	6,342,293	2,214%
事務費小計	4,850,000	10,163,189	5,313,189	210%
本部管理費合計	80,220,000	82,793,340	2,573,340	103%
3. 租税公課	1,700,000	2,340,028	640,028	138%
4. 雑損失				
電話加入権除却損	0	149,968	149,968	-
その他雑損失	0	395,000	395,000	-
雑損失合計	0	544,968	544,968	-
5. 什器備品購入支出	0	131,890	131,890	-
6. 資金調整項目				
流動資産の増減		△ 1,092,667		
流動負債の増減		163,425		
電話加入権除却損		△ 149,968		
減価償却費		△ 400,336		
当期支出合計(Z)	253,398,000	221,161,450	△ 32,236,550	87%
当期収支差額(X)-(Z)	△ 89,055,000	△ 62,159,000	26,896,000	-
(うち 本部)	(△ 77,594,000)	(△ 59,762,349)	(17,831,651)	
(うち 支部)	(△ 7,845,000)	(△ 64,060)	(7,780,940)	
(うち 部会)	(△ 3,616,000)	(△ 2,332,591)	(1,283,409)	
次期繰越収支差額(Y)-(Z)	120,196,000	150,295,040	30,099,040	125%
(うち 本部)	(31,058,000)	(52,194,555)	(21,136,555)	(168%)
(うち 支部)	(42,235,000)	(49,261,190)	(7,026,190)	(117%)
(うち 部会)	(46,908,000)	(48,839,295)	(1,931,295)	(104%)
支出合計	373,594,000	371,456,490	△ 2,137,510	99%

※本支部相殺勘定

本部 事務受託料 5,500,000円
 支部 全国大会・総会収入 1,125,455円

支部 事務委託費 5,500,000円 相殺
 本部 全国大会・総会関係費用 1,125,455円 相殺

貸借対照表
2026年 3月 31日現在

単位：円

科 目	決算額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	150,295,040
未収金	50,000
未収会費	125,000
仮払金	1,119,300
流動資産合計	151,589,340
2. 固定資産	
(1)基本財産	
投資有価証券	20,000,000
基本財産合計	20,000,000
(2)特定資産	
退職給付引当資産	15,961,700
特定資産合計	15,961,700
(3)その他の固定資産	
什器備品	1,006,990
電話加入権	366,000
保証金	6,027,472
投資有価証券	9,996,360
その他の固定資産合計	17,396,822
固定資産合計	53,358,522
資産合計	204,947,862
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	29,958
預り金	968,746
流動負債合計	998,704
2. 固定負債	
退職給付引当金	15,961,700
固定負債合計	15,961,700
負債合計	16,960,404
III 正味財産の部	
一般正味財産	187,987,458
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)
正味財産合計	187,987,458
負債及び正味財産の部合計	204,947,862

※ 本支部相殺勘定

本部 負債 保証引当金 3,977,072円

支部 資産 保証金 3,977,072円

財産目録

2026年 3月31日現在

科 目	金 額	(単位:円)
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	326,914	
当座預金 ゆうちょ銀行	0	
普通預金 商工組合中央金庫本店 他	149,968,126	
未収金 鉄リサイクルニュース広告料	50,000	
未収会費 2025年度会費	125,000	
仮払金 消費税予定納税	1,119,300	
流動資産合計	151,589,340	
2. 固定資産		
(1)基本財産		
基本財産預金		
投資有価証券 ゴールドマンサックスグループ	20,000,000	
基本財産合計	20,000,000	
(2)特定資産		
退職給付引当資産		
普通預金 三井住友信託銀行日本橋営業部	14,961,700	
普通預金 三菱UFJ銀行京橋中央支店	1,000,000	
特定資産合計	15,961,700	
(3)その他の固定資産		
什器備品	1,006,990	
電話加入権	366,000	
保証金 鉄鋼会館、関西・中部支部	6,027,472	
投資有価証券 地方債等	9,996,360	
その他の固定資産合計	17,396,822	
固定資産合計	53,358,522	
資産合計	204,947,862	
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 個人立替金	29,958	
預り金 所得税、住民税、2026年度会費他	968,746	
流動負債合計	998,704	
2. 固定負債		
退職給付引当金	15,961,700	
固定負債合計	15,961,700	
負債合計	16,960,404	
正味財産	187,987,458	

2025年 3月 31日 正味財産 251,490,474
 2026年 3月 31日 正味財産増減 △ 63,503,016

正味財産増減計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

単位：円

科 目	決算額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	132,000
② 受取入会金	200,000
③ 受取会費	
正 会 員 会 費	122,770,000
賛 助 会 費	6,170,000
期 中 加 入 会 費	100,000
独 自 会 費	16,445,501
受取会費合計	145,485,501
④ 事業収益	
事 務 受 託 料	600,000
出 版 物	484,000
事業収益合計	1,084,000
⑤ 全国大会・総会収入	9,071,690
⑥ 雑収益	
受 取 利 息	440,203
雑 収 入	2,592,696
雑収益合計	3,032,899
経常収益計	159,006,090
(2) 経常費用	
① 事業費用	
本 部 運 営 費	9,278,203
支 部 運 営 費	61,921,160
運 営 委 員 会	15,335,193
財 務 委 員 会	2,840,138
商 社 流 通 委 員 会	45,982
業 務 対 策 委 員 会	3,875,782
環 境 委 員 会	3,523,425
広 報 委 員 会	22,928,671
自 動 車 リ サ イ ク ル 法 委 員 会	1,978,662
港 湾 委 員 会	306,694
出 版 物 費 用	95,392
全 国 大 会 ・ 総 会 関 係 費 用	14,701,468
事業費合計	136,830,770
② 本部管理費用	
人 件 費 用	
給 料 手 当	45,043,357
外 部 理 事 手 当	540,000
福 利 厚 生 費	6,877,029
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,211,500
人 件 費 用 小 計	54,671,886
事 務 所 費 用	
借 室 料	9,592,740
共 益 費	3,923,028
機 器 賃 借 料	3,080,046
事 務 所 費 用 小 計	16,595,814
旅 費 交 通 費	1,362,451
事 務 費 用	
通 信 費	755,098
事 務 用 品 費	439,430
消 耗 品 費	273,119
印 刷 製 本 費	632,149
函 書 費	456,460
会 議 費	112,904
他 団 体 会 費 等	120,000
慶 弔 費	30,000
広 報 宣 伝 費	301,400
減 価 却 費	400,336
雑 費	6,642,293
事 務 費 小 計	10,163,189
本部管理費合計	82,793,340
③ 租税公課	2,340,028
④ 雑損失	
電 話 加 入 権 除 却	149,968
そ の 他 雑 損 失	395,000
雑 損 失 合 計	544,968
経常費用計	222,509,106
当期経常増減額	△ 63,503,016
一般正味財産増減額	△ 63,503,016
一般正味財産期首残高	251,490,474
一般正味財産期末残高	187,987,458
II 正味財産期末残高	187,987,458

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有の債券については、償却原価法(定額法)を適用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産はありません。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
支払額を経費処理している。
- (6) 消費税等の会計処理
税込処理で当期発生額を全額計上している。
- (7) 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
貸倒引当金の計上額はあります。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額 及び その残高

基本財産及び特定資産の増減額 及び その残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,750,200	2,211,500	0	15,961,700
小 計	13,750,200	2,211,500	0	15,961,700
合 計	33,750,200	2,211,500	0	35,961,700

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,000,000		(20,000,000)	
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	15,961,700		-	(15,961,700)
小 計	15,961,700	(0)	(0)	(15,961,700)
合 計	35,961,700	(0)	(20,000,000)	(15,961,700)

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,407,326	400,336	1,006,990
合 計	1,407,326	400,336	1,006,990

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益	参考(額面価格)
大阪府債415	9,994,540	9,928,000	△ 66,540	10,000,000
ゴールドマンサックスグループ	20,000,000	19,242,000	△ 758,000	20,000,000
合 計	29,994,540	29,170,000	△ 824,540	30,000,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

12. 関連当事者との取引内容

該当ありません。

13. 重要な後発事象

該当ありません。

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているので、記載を省略する。

2. 引当金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	13,750,200	2,211,500	0		15,961,700

監査報告書

一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
会長 木谷 謙 介 殿

2026年5月1日
一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会

監事 村上 俊 行



監事 小澤 通 利



私達は、2025年4月1日から2026年3月31日までに係わる会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法と概要

- (1) 会計監査については、帳簿及び関係書類の閲覧、突合せをするなど必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検証した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検証した。

2. 監査意見

- (1) 計算書類は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以 上

定款の改訂について(案)

定款改訂の理由：

昨今の鉄スクラップ業界を巡る事業環境は、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーが注目される中、鉄スクラップの再生利用が益々重要性を増しております。加えて、内外情勢が激変しており、諸課題へもより迅速かつより広範な視点での対応が求められております。

このためには、当工業会の幹部役員を一層充実すべく、現在の 12 名の理事の人員を 16 名までに増員するとともに 4 名の副会長の人員を 8 名までに増員することが可能となるよう定款を改訂したいと考えます。

第4章 役員等

	改訂前	改訂後
(種類及び定数) 第 22 条 第 1 項	(1)理事 6 名以上 12 名以内	(1)理事 6 名以上 <u>16 名以内</u>
第 22 条 第 2 項	理事のうち、1 名を会長とし、1 名以上 4 名以内の副会長を選任できる。 また、1 名を専務理事とする。	理事のうち 1 名を会長とし、1 名以上 <u>8 名以内</u> の副会長を選任できる。また、1 名を専務理事とする。

以上

2026 年度事業計画書

2026 年度の我が国の経済は、米国の関税政策の継続、米国・イスラエルのイラン攻撃による中東情勢の緊迫化等により、不透明感が継続すると予想されます。

当工業会が属する鉄鋼業界においては、内需は、深刻化する人手不足や人件費・物流費の上昇が引き続き下押し要因となるものの、公共事業の予算措置や製造業の一部（造船、建機）での回復が見込まれております。外需は、米国の関税政策や中国鉄鋼業の過剰生産とそれに伴う過剰輸出が世界の鉄鋼需給に引き続き大きな影響を及ぼすと想定されるため、弱含むと見込まれます。全体としては需要の力強さに欠け、粗鋼生産量は前年並みの水準で推移するものと予測されています。

このような中、日本の鉄リサイクル業界では、鉄スクラップが経済安全保障を確保する上での重要な二次資源として国に位置付けられ、国内循環量拡大や不適正な海外流出抑制によるサプライチェーンの強靱化が提言されています。また、2028 年以降の高炉メーカー各社による新大型電炉の操業に向けて、高品位な鉄スクラップの安定確保にむけた準備が進むものと想定されることから、今年度も鉄スクラップの環境価値や重要性は引き続き高くなるものと思われま

日本鉄リサイクル工業会では、2022 年度より取り組む方向性を、

- I. 全国 7 支部 9 委員会を通じた、会員企業の現状及び課題の把握
- II. 把握した課題解決に向けた方策の検討・実施
- III. 鉄スクラップの一層の循環促進についての行政や関連団体との議論・協議
- IV. 鉄リサイクル業界の社会的認知度の向上

の大きく 4 つに整理したうえで、具体的かつ積極的な活動を展開して参りました。2026 年度につきましても、上記の方向性を堅持しつつ、会員各社が将来に亘って持続可能な発展に向けた事業活動が行えるよう支援します。

これまで以上にチャレンジ精神を忘れずに以下の取り組みを着実に実行して参ります。

I. 会員企業の現状及び課題の把握

(1)「委員会、支部、部会の各種活動の活性化と連携強化」

緊縮予算の中で、当工業会が直面する諸課題についてタイムリーに把握・集約し、会員の意見等を十分に踏まえた的確な対応を図るために、運営委員会を年 4 回開催するとともに会員各社とのコミュニケーションの強化を図り、課題解決に向けて迅速な対応を行う。

また、支部・部会においても、定例のイベントに加え、独自の講演会・勉強会・研修会の開催を促進し、製鉄メーカー等の賛助会員を交えて連携強化を図る。

【本部他】

(2)「鉄スクラップの新名称の検討」

2025年6月の第30回全国大会(札幌)において会長より提案のあった鉄スクラップの新名称の検討については、会員の意向を考慮に入れ、2026年3月の運営委員会、理事会にて新名称を検討することが了承された。

これを受け、2026年度に新名称につき検討を進め、タイミングを見て新名称を公表することを目指す。

欧米においては、2023年～24年にBIR(欧州)やReMA(米国)が既に「Recycled Steel」や「Recycled Materials」と呼称変更しており、当工業会としても、業界内外でポジティブなイメージを持ってもらえるような新名称を考案する。 【本部他】

II. 課題の解決に向けた方策の検討・実施

(1)「収支の改善に向けた検討」

2020年秋の菅元総理の2050年カーボンニュートラル宣言以降、鉄スクラップの環境価値の向上、適正ヤード推進委員会の設置に伴う経産省、環境省、警察庁等、政府関係機関等への折衝の活発化、国際関連団体(ReMA、BIR等)との交流、社会的認知度向上のための諸活動等、活発な事業活動を展開してきた。加えて、近年の顕著な諸物価や人件費等の上昇により関連支出は増加傾向にある。

このため、本部事業収支は毎年数千万円の赤字計上に至っており、このままの状態では近い将来に事業運営が困難となる状況が想定される。従い、単年度収支の均衡を目指し、本部関連支出の聖域なき見直しによるコスト削減を検討する。 【本部、財務委員会】

(2)「適正ヤード推進の強化に向けた関係機関等への働きかけ」

2023年度に特別委員会として新たに設置した「適正ヤード推進委員会」にて、各支部の委員を通し不適正ヤードの現状把握等に継続して努めることとし、公正な事業環境の実現に向けた意見交換を図ることとする。

当工業会を管掌する経済産業省 製造産業局 金属課に継続して協力を要請し、警察庁、環境省、国土交通省等、各種法令を所管する関係省庁・諸機関に対しても、不適正ヤード事業者に対する法令遵守の指導や違反の取締りを強化していただくよう、継続して働きかけを行う。

2025年6月には金属盗対策法が成立・公布される等、適正ヤード推進委員会の活動は実効性を挙げてきたが、鉄スクラップ業界においてより公正な競争が行われることを目指し、今後とも積極的に活動を続けていく。

また、2026年に成立・公布が予想されている改正廃掃法の施行規則や省令の制定に関し、当工業会の利益を考慮に入れつつ、関係省庁に強く働きかけを行う。本件に対応する委員会(適正ヤード推進委員会の改組も含め)の設置を検討する。

併せて、会員企業の法令遵守の徹底に向けた働きかけを継続して行うこととする。 【適正ヤード推進委員会】

(3)「資源循環」に関する調査及び定例講演会の開催

鉄スクラップを中心とした資源循環に関する関連政策及び実態等に関する調査研究を実施する。

また、有識者を講師として招き、資源リサイクル・地球環境保全分野における新たな施策及び内外情勢等に関する講演会を開催する。【環境委員会】

(4)「高度な自動車リサイクルの実施:マテリアルリサイクルの促進」

自動車リサイクル法の中にあっては、工業会会員はリサイクルの中核を担う立場にいる（破砕業、解体業）。効率的かつ高度な自動車リサイクルを実現し、質の高い「資源循環」が達成できるよう関係各機関と協議を行っていく。

特に、本年導入される「資源回収インセンティブ制度」に則ったマテリアルリサイクルを着実に推進するため、行政に対しても積極的に提言し、会員各社への情報提供に努める。 【自動車リサイクル法委員会】

(5)「鉄スクラップの利活用拡大等に向けた取り組み」

当工業会は 2023 年末に発足した経産省の「サーキュラーパートナーズ」会合に日本鉄鋼連盟の連携団体として普通鋼電炉工業会、特殊鋼倶楽部と共に参画、2024 年 11 月には「サーキュラーパートナーズ」のビジョンロードマップ検討 WG 傘下の領域別 WG として発足した鉄鋼 WG にも参加している。2026 年度も本鉄鋼 WG を通じ、鉄スクラップの利活用拡大を推進する事業に積極的に参画するとともに、鉄スクラップの高品位化に向けた取り組みや新たな技術開発に対する政府補助金等の公的支援実現のための働きかけを行うこととする。 【本部他】

(6)「労働安全衛生の強化、徹底に向けた取り組み」

作業現場等における人身・物損の事故が依然として発生し続けていることに鑑み、作業現場等での危険を実際に肌で感じ、職場での安全意識を高めるための「危険体験学習会」を開催し、労働災害撲滅に向けた活動を継続して実施する。

また、会員各社の労働災害事例調査を引き続き実施し、労働災害発生の傾向や要因分析を行い、会員各社が労働安全活動の一助として活用できるよう、情報共有を行う。併せて安全対策の好事例についても調査し情報を共有化する。

災害共済会保険（施設賠償責任保険及び労働災害総合保険等）については、その内容を検討し会員各社に紹介する。 【業務対策委員会】

(7)「港湾整備等の促進に向けた取組み」

世界的なカーボンニュートラルの流れにより今後鉄スクラップの需要増が見込まれるなか、国内では港湾や陸上輸送に関わる物流の合理化が必要となっている。港湾設備や海上輸送を更に効率化して利活用するため、情報収集・議論を行う。

また、引続き国土交通省が主管する「リサイクルポート推進協議会」内に設置されている「国際資源循環部会」での議論も参考に、鉄スクラップ船積み港の整備や複数港積みを含めた港の有効活用について議論・進言していく。 【港湾委員会】

(8)「国内外の鉄スクラップの流通に係る課題解決に向けた取組み」

鉄スクラップの国内流通や輸出に係る全般的な情報を収集・発信することで会員各社の事業活動を支援する。国内流通にかかわる諸課題（物流の効率化等）を取り上げ、業界がより良い方向に向かうべく支援する。

【商社流通委員会】

(9)「若手、高齢者、外国人等、雇用確保の多様化等に向けた取組み」

少子高齢化が進展する中、鉄スクラップ業界においても人材確保は困難な状況にある。これに対し、若手人材や高齢者雇用の確保に加え、外国人材の雇用を確保するための情報収集等、雇用の多様化に向けた対応への活動を行う。 【業務対策委員会・本部】

Ⅲ. 鉄スクラップの一層の循環促進についての行政や関連団体との議論・協議

(1)「国内の行政や鉄鋼関連団体との意見交換の推進」

鉄スクラップ業のカーボンニュートラルに向けた対応策、資源循環関連政策、及び不適正ヤード事業者の法令遵守等に関し、経済産業省、環境省並びに警察庁をはじめ地方自治体とも意見交換を行い、効果的な対応が図られるよう努める。特に経済産業省金属課とは定期的に意見交換会を実施することとする。

加えて、普通鋼電炉工業会との意見交換や経産省「サーキュラーパートナーズ」への対応等に関し日本鉄鋼連盟等との連携を密にするとともに、他の鉄鋼業界関連団体との意見交換を通じ的確な対応が図られるよう努める。 【本部他】

(2)「諸外国の鉄スクラップの利活用拡大やカーボンニュートラルに向けた動向等の情報収集」

BIR や ReMA を中心に海外の関係団体との相互交流を継続するとともに、CAMU、KOSA とのチャンネルも維持していきます。欧米やアジアにおけるネットワークを通じて、諸外国の鉄スクラップの利活用拡大やカーボンニュートラルの動向等に関する情報収集に努める。

また、国際会議等の場で日本の優れた鉄リサイクルシステムや技術を引き続き発信していくことにより、日本の鉄リサイクル業のプレゼンスの向上に努める。

今後は、高品位な鉄スクラップの自国・地域での囲い込みの動きが強まる傾向にある中で、日本と同様に鉄スクラップの輸出ポジションにある米国、欧州の情報収集や関係機関（BIR、ReMA）との交流がより重要になると考えられ、それに対応する新たな委員会の設置も検討する。

【本部他】

IV. 鉄リサイクル業界の社会的認知度の向上

(1)「内外に向けた情報発信の強化：工業会ホームページの更なる充実化等に向けた取り組み」

工業会の本部、各支部・委員会が実施する各種事業活動等に関し、前年度に引き続き定例会長記者会見を開催し、内外に向けての発信強化を図り、工業会活動の積極的な PR に努める。

また、工業会ホームページについては、業界紙記者による市況解説動画の発信など内外に向けた有益な情報やタイムリーな情報を掲載、充実化に努め、多くの方々に閲覧していただけるページ制作に努める。

【広報委員会・本部】

(2)「機関誌の更なる充実化に向けた取り組み」

工業会の活動報告、業界事業の紹介や各地のトピックス等を掲載する機関誌『鉄リサイクルニュース』を発行する。昨今のペーパーレス化に鑑み、2026 年度より紙による発行に代わり電子情報(PDF)による発行に切り替える。

【広報委員会・本部】

(3)「業界 PR の実施」

2025 年度に環境委員会が制作したドラマ仕立ての業界 PR 動画「うまれかわる鉄」の配信も行う。次世代を担う関東支部鯖年会や支部の若手社員をターゲットに絞ったドキュメンタリー動画「錆びない志～鉄の未来をつなぐ青年たち～」(仮題)の制作・配信も行っていく。【広報委員会・本部】

以上

2026年度 予算書

自 2026年 4月 1日

至 2027年 3月 31日

< 収益の部 >

単位：千円

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	前年度決算額 (見込) (C)	差異 (A)-(B)
1.入会金収益	0	100	175	△ 100
2.会費収益				
正会員会費	122,075	123,280	122,751	△ 1,205
賛助会費	6,170	6,220	6,170	△ 50
期中加入会費	0	0	100	0
独自会費	16,794	24,499	17,299	△ 7,705
会費収益合計	145,039	153,999	146,320	△ 8,960
3.事業収益				
事務受託料	600	600	600	0
出版物	400	800	434	△ 400
その他	0	0	0	0
事業収益合計	1,000	1,400	1,034	△ 400
4.全国大会・総会収益	7,899	7,871	9,072	28
5.雑収益				
受取利息	482	213	546	269
雑収益	1,110	760	2,452	350
雑収益合計	1,592	973	2,998	619
経常収益計(X)	155,530	164,343	159,599	△ 8,813

< 費用の部 >

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	前年度決算額 (見込) (C)	差異 (A)-(B)
I 事業費				
人件費	5,293	5,190	5,293	103
全国大会・本部総会費	17,817	16,090	15,147	1,727
会議費	11,299	20,210	11,434	△ 8,911
渉外費	29,327	30,491	30,625	△ 1,164
講演・研修会費	6,115	12,530	5,165	△ 6,415
地代家賃	2,611	2,881	2,603	△ 270
賃借料	1,764	1,664	1,671	100
水道光熱費	51	50	51	1
旅費交通費	11,916	26,196	17,275	△ 14,280
事務用品費	300	406	360	△ 106
消耗品費	140	0	196	140
通信運搬費	1,462	1,564	1,941	△ 102
新聞図書費	143	493	411	△ 350
広告宣伝費	5,440	26,330	22,820	△ 20,890
印刷製作品費	1,098	3,294	2,169	△ 2,196
諸謝金	880	200	749	680
保険料	0	0	37	0
租税公課	71	71	71	0
諸会費	3,666	3,466	3,631	200
事務委託費	8,401	7,803	8,034	598
業務委託費	5,816	11,200	10,030	△ 5,384
支払手数料	424	459	466	△ 35
雑費	731	890	431	△ 159
事業費合計	114,765	171,478	140,610	△ 56,713

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	前年度決算額 (見込) (C)	差異 (A)-(B)
II 管 理 費				
1. 人 件 費				
給 料 手 当	41,000	48,000	43,800	△ 7,000
外 部 理 事 手 当	540	500	540	40
退 職 給 付 費 用	1,473	0	2,170	1,473
福 利 厚 生 費	6,200	7,000	6,350	△ 800
人 件 費 小 計	49,213	55,500	52,860	△ 6,287
2. そ の 他 経 費				
会 議 費	100	200	110	△ 100
渉 外 費	0	100	0	△ 100
地 代 家 賃	9,600	9,610	9,600	△ 10
賃 借 料	3,200	3,000	3,200	200
水 道 光 熱 費	3,960	3,960	3,930	0
旅 費 交 通 費	1,300	2,000	1,360	△ 700
事 務 用 品 費	300	400	300	△ 100
消 耗 品 費	200	1,500	200	△ 1,300
通 信 運 搬 費	700	680	700	20
新 聞 函 書 費	460	600	460	△ 140
広 告 宣 伝 費	210	500	430	△ 290
印 刷 製 品 費	650	450	670	200
租 税 公 課	1,420	1,700	2,440	△ 280
諸 会 費	120	120	120	0
支 払 手 数 料	700	300	6,737	400
減 価 償 却 費	441	0	481	441
そ の 他 経 費 小 計	23,361	25,120	30,738	△ 1,759
管 理 費 合 計	72,574	80,620	83,598	△ 8,046
経 常 費 用 計 (Y)	187,339	252,098	224,208	△ 64,759
雑 損 失				
未 収 会 費	0	0	395	0
そ の 他	0	0	150	0
雑 損 失 合 計	0	0	545	0
経 常 外 費 用 計 (Z)	0	0	545	0
当 期 正 味 財 産 増 減 額 (X) - (Y) - (Z)	△ 31,809	△ 87,755	△ 65,154	55,946
前 期 繰 越 正 味 財 産 額	186,336	251,490	251,490	△ 65,154
次 期 繰 越 正 味 財 産 額	154,527	163,735	186,336	△ 9,208

※ 本部 事務受託料 6,000千円 支部 事務委託費 6,000千円 相殺

※ 支部 全国大会・総会収益 3,069千円 本部 全国大会・本部総会費 3,069千円 相殺

役員を選任について(案)
(定款第14条、第23条に基づく理事、監事の選任候補者)

<2026年度期 理事候補者> (音順)

(敬称略)

一色良太	一般財団法人日本自動車研究所 代表理事 専務理事
猪鼻秀希	リバー株式会社 常務執行役員第一事業部長
木谷謙介	株式会社シマブンコーポレーション 代表取締役社長執行役員
佐藤泉	佐藤泉 法律事務所 弁護士
谷平竜幸	株式会社タニヒラ 代表取締役
寺島清孝(新任)	一般社団法人日本鉄リサイクル工業会 専務理事
平林実	平林金属株式会社 代表取締役社長
三上慎史	株式会社日刊市況通信社 代表取締役社長兼編集長
向井英輝	エムエム建材株式会社 常務執行役員製鋼原料本部長

<2026年度期 監事候補者>(音順)

(敬称略)

小澤通利	秩父回収資源株式会社 代表取締役
吉田理和(新任)	株式会社富澤商店 常務取締役

<新任 理事・監事 候補者略歴>

[理 事]

◆ 寺島 清孝

1958年 12月 生まれ 67歳
1982年 3月 早稲田大学 社会科学部 卒業
4月 (社)日本鉄鋼連盟 入社 海外調査部
1989年 4月 環境管理部 環境管理課
1990年 8月 国連環境計画(UNEP)パリ事務所 派遣
1991年 2月 環境管理部 環境管理課
2002年 4月 国際業務部 マネージャー
2003年 5月 ワシントン事務所長
2006年 4月 国際経済本部 マネージャー
2007年 4月 総務本部 秘書・広報グループリーダー
2009年 6月 総務本部 総務・秘書・広報グループリーダー
2010年 6月 技術・環境本部長
2013年 4月 国際協力・調査本部長
2014年 5月 常務理事
2021年 5月 (一社)日本鉄鋼連盟 常務理事 退任
2021年 7月 (一社)日本鉄リサイクル工業会 常務参与
現在に至る

[監 事]

◆ 吉田 理和

1960年 10月 生まれ 65歳
1979年 3月 千葉県立一宮商業高等学校 情報処理科 卒業
4月 (株)千葉銀行 入行
1998年 1月 (株)富澤商店 入社
2000年 9月 (株)富澤商店 取締役
2018年 5月 (一社)千葉県産業資源循環協会理事
2018年 9月 (株)富澤商店 常務取締役
2022年 5月 (一社)千葉県産業資源循環協会常任理事
現在に至る

以 上

